

2023年6月議会本会議の報告

日本共産党市議会議員

やまうち りょうせい

山内 涼成

市民の安全、安心を最優先に

現行の白島石油備蓄基地における災害の想定は、福岡県石油コンビナート等防災計画に基づくもので、例えば爆発事故などの事故が発生したとしても、基地の敷地内で災害は収まるとの想定となっています。

福岡県石油コンビナート等防災計画により対処することの根拠は、福岡県国民保護計画であり、この計画によると想定される武力攻撃として弾道ミサイルが含まれています。



無料法律
生活相談

☎093-771-5323

法律相談は毎週水曜日
 (18時から)、生活相談は随時
 (いずれも予約が必要です)。
 弁護士、山内市議がお受けします。

若松区修多羅2-4-10

白島石油備蓄基地周辺住民の

危機管理対策について

政府は、マイナポイントだけで1・8兆円もの税金を投じ、その普及率次第で地方交付金にも影響させることまでちらつかせ、なりふり構わずにマイナンバーカードの早期普及に邁進しました。こうした状況に対応するため、本市でも受託業者が提携

マイナポイント

支援窓口におけるミスについて



している人材派遣社員の増員を余儀なくされ、研修もそこそこに現場に送り込まれた実態があります。

本市は、委託事業者が提携している会社から人材の派遣を受けていることはコロナ禍を通じて想定できていたはずですが。市民の

事態を想定し、その対策を取ることです。最悪の場合、何が起こりうるのか、科学的な根拠に基づく想定をして周辺住民をどう守るのか、その対策を策定して公表することを求めました。

補聴器助成制度創設を

耳鼻咽喉科医と
懇談、署名活動も



耳鼻咽喉科医と懇談する出口、藤沢議員

広がる補聴器助成 北九州市でも創設を

□

難聴対策が認知症予防に効果があると疫学調査でも明らかになっています。新潟県では、耳鼻咽喉科の医師が県内の各自治体に要請し、すべての自治体が補聴器購入の際の助成制度を実施しています。

しかし欧米諸国に比べ、日本では補聴器使用率が極めて低いのが実態です。補聴器購入に際しての公的な補助制度や支援が不十分だからです。

共産党市議団は、高齢化が政令市で最高の北九州市でこそ、補聴器助成を急ぐべきであるとしてくり返し要求してきました。

東京・港区の助成制度は、対象60歳以上で所得制限はなし。助成上限は13万7000円(両耳)、住民税課税者は半分の6万8500円です。市議団は、市内の耳鼻咽喉科医の知見を得ながら、制度実施を求めています。

「ふれあい収集」の要件緩和の周知を

□

「ふれあい収集」－玄関先までごみ収集にきてくれる制度－の要件が、共産党市議団の粘り強い要求で緩和され、関係者への周知も徹底されることになりました。

「ふれあい収集」の対象はこれまで、ゴミ出し困難な要介護2以上または障害福祉サービスの受給認定を受けている単身世帯の方に限られていました。要件緩和によって、①急傾斜地に住んでいる方②市営住宅の上層階に住まいの「ゴミ出し困難な方」も、新たに利用できるようになりました。

共産党市議団は、要件緩和の周知徹底を議会でも要求。その結果、市は「ふれあい収集」のチラシに掲載することと合わせ、介護サービス事業者の集まりなどでも徹底することになりました。

大石市議は、マイナカードの個人情報情報を扱うシステムへの不信が広がっていること、併せて健康保険証が廃止されれば、マイナカードとの一体化を事実上強制されると指摘。トラブルの原因究明と、2024年秋の健康保険証廃止を延期するよう求めるものです。

また、いわゆる「安保3文書」にもとづき、大増税、国民生活を支える予算の削減によって軍拡財源をねん出しようとしていると厳しく批判。憲法9条を守る「平和の準備」に全力を挙げるよう求めるものです。

大石市議

政府への意見書を提案

提出会派	賛否					
	議員数	無所属の会 自民党	公明党	ハートフル 北九州	日本共産党	自民未来 日本維新の会
6月市議会 意見書に対する 各会派賛否一覧						
特別支援学校、特別支援学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○
薬剤耐性菌感染症のまん延防止への取組体制の強化を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○
生物多様性の保全及びネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○
地方財政の充実・強化に関する意見書	ハートフル 北九州	○	○	○	×	○
少人数学級の推進、教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の拡充に係る意見書	ハートフル 北九州	○	○	○	○	○
給特法の廃止及び教職員の働き方改革の促進を求める意見書	ハートフル 北九州	○	○	○	○	○
奨学金返還に関する負担の軽減を求める意見書	ハートフル 北九州	○	○	○	○	×
保育士配置の充実等を求める意見書	ハートフル 北九州	○	○	○	○	○
マイナナンバーカードをめぐるトラブルの徹底調査及び健康保険証廃止の延期を求める意見書	日本共産党	×	×	×	○	×
「戦争の準備」ではなく「平和の準備」を求める意見書	日本共産党	×	×	×	○	×
学校給食費の無償化を求める意見書	日本共産党	○	○	○	○	×
保育士の配置基準の見直しを求める意見書	日本共産党	ハートフル北九州の意見書と一本化				

学校給食の無償化を求める意見書

賛成多数で可決

日本共産党市議団が提案

北九州市議会で初めて



学校給食を考える会に 102 人が参加
無償化実現へ北九州市でも署名・運動を

「学校給食を考える学習交流集会」が7月8日、黒崎コムシティ子どもホールで開かれました。学校給食の無償化が全国で広がる中、北九州市でも署名や市民運動を広げ、無償化を実現しよう、と開かれたもので、102人が参加しました。



呼びかけ人の
安永武さん

呼びかけ人で中学生の子を持つ安永武さんが最初にあいさつ。この後、学校給食の元調理員、元教師による学校給食の大切さや現状、無償化した自治体の経験などの報告に続いて共産党の永井佑市議が、学校給食をめぐる歴史や市議会の現状などについて詳しく解説しました。

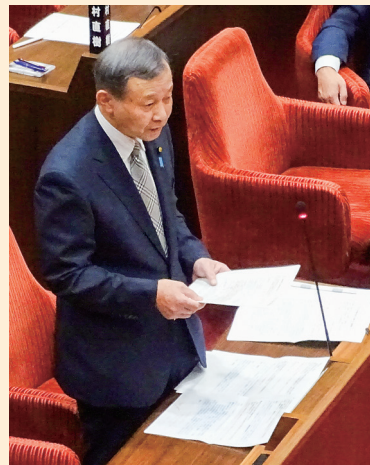
会場からも発言が相次ぎ、今後、「学校給食の無償化をめざす会」を発足させ、署名の取り組みや調査、学習会を行っていくことを確認しました。



学校給食を考える学習交流集会

6月議会で日本共産党市議団が提案した「意見書」が自民党、公明党、ハートフル北九州の共同提案となり、可決されました。日本維新の会は反対しました。給食無償化を求める意見書の可決は、市議会の歴史上初めてです。

意見書は出生率低下の中で、学校給食の無償化を独自に進める自治体が増えていくことや、すべての子どもが平等に食糧を得ることのできる学校給食は少子化対策にも効果的であり、子育て世帯への経済的負担軽減にもつながるとして、国の施策として無償化を求めるものです。同主旨の意見書は、共産党市議団が3回にわたって提出していますが、過去2回はいずれも反対多数で否決されていました。



「北九州市の将来ビジョン」づくりを、武内市長が民間に丸投げしようとしている実態が、6月議会本会議の代表質疑で浮き彫りになりました。

市当局はまともな説明をせず、予算の審議前に、予算可決を前提にした業者選出手続きを進めていました。

質問に立った日本共産党の荒川議員（団長）は「これでは議会審議の意味がまったくなくなる」「議会軽視ではないか。予算案は撤回すべき」と鋭く追及しました。

武内市長は答弁に立たず、企画調整局長が「説明がなかった点などを含め、意見としてしっかり受け止めたい」と答えるだけ。自民党席からも8回にわたり「そっだの合の手や」「そんなのだめだよ」などのヤジも飛び出た。最後に荒川議員に強く促されて、市長もようやく答弁に立ちましたが、企画調整局長の言葉を繰り返しただけでした。「市民の安全」は国まかせ。「北九州市の計画」は民間まかせ―主人公である市民、そして市議会不在の市政運営の姿が浮き彫りになりました。

見えてきた 武内市政の「姿」

下北道路推進 鮮明に

背景に財界戦略

今年2月20日、北九州市内で開催された「下関北九州道路シンポジウム」に、武内市長は「下関北九州道路整備がぜひとも必要」とのメッセージを寄せました。安全性、採算性、必要性から問題点が指摘され、“凍結”に追い込まれていたにもかかわらず、その復活を約束したのです。

今回、下北道路建設を全面的にバックアップしているのが、JAPICです。2022年に国土造りの「12の重点プロジェクト」の一つに下北道路を選定。政財界挙げての建設に乗り出しています。JAPICは「民活力の活用」を掲げ、東京湾横断道路、関西国際空港、本四架橋などの巨大大事業を推進。本四架橋は当初予算の約4倍近くになり、自治体負担も増大。そのツケは、市民にまわされてきました。



←JAPIC発行冊子



2021年7月16日、国会、県議、北九州、下関の各議員団合同で下北道路予定地を視察

JAPIC（ジャピック、日本プロジェクト産業協議会）とは 1979年11月、第2次オイルショックの年に誕生。鉄鋼、セメント、土木、建設、建設機械の8つの業界団体が集まって発足。83年4月、通産、建設、国土、運輸の4省庁共管による社団法人として再スタートを切った。現在、銀行、商社、自動車、電力、造船など222社が会員となっています。北九州市もアライアンス会員として名前を連ねています。

「マイナカードをめぐるトラブルの徹底調査と健康保険証廃止の延期を求める意見書」に 反対？

6月市議会において共産党市議団は「マイナンバーカードをめぐるトラブルの徹底調査及び健康保険証廃止の延期を求める意見書」を提出しました。

「マイナ保険証」をめぐる、「来秋一体化は白紙に戻せ」（「西日本」7月7日付）などの社説や記事が相次ぐ中、トラブルの徹底調査と廃止延期を求めたものです。ところがこの意見書に、自民党2会派、公明党、ハートフル北九州、日本維新の会などが反対し否決されました。3会派が反対を表明しました。市民の声に背を向けているのはだれか。しっかり見分ける必要があります。

「財界の求めには即応し、市民の暮らしを顧みないもの」として、調査費等の予算に反対を表明、事業の中止を求めました。

セージを出したことを指摘。

武内市長が就任早々の2月、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）主催の「下関北九州道路シンポジウム」に対し「下関北九州道路が是非とも必要です」と、自治体負担も採算も未定のこの事業を推進するとのメッセージを出したことを指摘。

この業務の手續きについても、「議会に予算案が上程される前の5月29日に告知し、可決どころか審査もされていないにも関わらず、事業参加表明書、提案書の受け付けを始めていた」ことについて、「議事をないがしろにするものであり、一旦白紙に戻し再提案すべき」と迫りました。

下関北九州道路建設に向けての調査費等1400万円が計上されていることについて、「2008年に国が、採算が取れないと断念した事業」と強調。

ル方式で実施するとしたことについて、「この方式自体が、本市の基本構想策定を事実上業者に丸ごと委託するもの」と厳しく批判。業務を担う主任研究員の日当が12万6000円と市民感覚からずれていること、「採用方法などの根拠も不透明な部分が多い」と厳しく指摘。



藤沢市議が反対討論

藤沢市議は、北九州市の新ビジネス支援策を、公募型プロポーザ